

福祉教育に関する基本的文献

広島文教女子大学 菅 井 直 也

I. 福祉教育とはなにか

福祉教育とは、文字通り「福祉」についての「教育」であるが、大きく分けるだけでも、

- ① 社会福祉に従事する職員を養成する専門職教育
 - ② 学校教育における福祉教育
 - ③ 社会教育における福祉教育
- の3領域を考えることができる。

今回は、専門職教育は除外して、学校教育や社会教育の場における福祉教育を取り上げることにしたい。福祉と教育の境界部分のテーマであるだけに、福祉と教育の両面にわたる題材や方法が取り扱われているが、その歴史的事情もあってか、一部の実践者をのぞけば、社会福祉分野の研究者によって取り扱われることが多かった領域でもある。

とはいいうものの、福祉教育とは、一言で言えば、人権の尊重を、いわゆる社会福祉問題を素材として学習することと言ってよい。だとすれば福祉教育は、教育基本法の第1条あるいは第2条の規定する内容が達成されるならば、そこに解消してしまう内容であることに注意が必要である。また、学校教育法の第42条（高等学校の目標）第三項なども、福祉教育の内容そのものをも含んだ要求と見ることもできよう。とはいいうものの、福祉教育には、その方法として体験を通して学ぶ部分が少なからず含まれる。いいかえれば、上述の素材について体験を通して学ぶ点に福祉教育の特質のひとつを数えることができるるのである。

なお、欧米の社会福祉（social service , social welfare）が教育を含んで定義されるように、教育の保障が福祉の重要な要素であるという視点を強調するとき、「教育福祉」という用語が用いられることにも注意が必要であろう。

ここでは福祉教育の定義や概念の詳細を論ずるのに代え、これまで行われてきた福祉教育の概念整理の例を紹介して読者の参考に供するにとどめ、この分野を認識していただく手がかりとさせていただきたい。

A. 福祉教育とは「憲法13条、25条等に規定された基本的人権を前提にして成りたつ平和と民主主義社会を作りあげるために、歴史的にも、社会的にも疎外されてきた社会福祉問題を素材として学習することであり、それらとの切り結びをとおして社会福祉制度、活動への関心と理解をすすめ、自らの人間形成を図りつつ、社会福祉サービスを受給している人びとを社会から、地域から疎外することなく、ともに手をたずさえて豊かに生きていく力、社会福祉問題を解決する実践力を身につけることを目的に行われる意図的な活動」と規定できる。

福祉教育が他の教育実践と異なる点は、①歴史的、社会的存在である社会福祉問題を素材として学習すること、②社会福祉問題のなかでもとりわけ政策的課題として認知されている社会福祉サー

ビスを受給している人びとを社会から、地域から疎外することなく、ともに生きていくための実践活動に取り組むことをとおして、人権感覚豊かな、主体的にかつ共同できる力量を身につけ、平和な民主主義社会を作る主体をつくりあげることにある。

ここでいう社会福祉問題とは、単なる経済的貧困のみならず、生活の総体における貧困ととらえなければならない。今日の貧困は、非常に複雑で、錯綜している貧困である。生活の総体における貧困とは、①生活水準の問題、②住環境の問題、③親子、夫婦の紐帶および親の養育態度をめぐる問題、④学習、文化、スポーツ活動等の創造的文化活動をめぐる問題、⑤消費生活、生活技術、生活様式の問題、⑥社会関係のもち方の問題等の諸要素が、賃金を中心とした生活水準の問題を基軸に構造的に連関している状況の総体であり、憲法13条で保障されている「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」(幸福追求権)の疎外状況としてとらえねばならない。

なかでも、その貧困状況を政策的にみて看過できず、何らかの社会福祉サービスを制度化し、その対象とされる社会福祉サービス受給者は、それらの貧困を最も体現しているものであり、幸福追求権の疎外状況がすすんでいるとみなされるわけで、それだけにその人びとを地域から社会から疎外することなく、ともに生きていくふれあいやまじわりが大切になってくる。

(大橋謙策『学校における福祉教育実践II』1987.9)

B. 「福祉教育とは、憲法にもとづく社会的基本権としての生活上の福祉の確保をさまたげる諸問題を解決し、かつ、住民の生活における福祉を増進するために、地域社会における住民が、それをみずからの、および、住民共通の課題として認識し、そのうえにたって、福祉増進の住民運動を自主的・継続的に展開するのを側面的に助けることを目的としておこなわれる教育活動である。」

(全国社会福祉協議会福祉教育研究会「福祉教育に関する中間答申」1971.5)

C. 社会福祉教育は「個人の幸福の原動力である体力と気力を養い、勤労の意欲と知徳の教養を啓発し、自立・自助の人間を育成し、隣人愛や連帯の心情に支えられる自発的な奉仕活動によって他者の幸せを助長し、そのことによってみずからの人格をも陶冶することを目指す教育である。さらに歴史的要請である社会保障制度や福祉国家についての科学的な洞察力を養い、人間の『真の幸せ』がなんであるかをみずから模索させる教育でもある。」

(小林六郎「社会福祉教育への社会科的アプローチ」1969.4)

D. 福祉教育とは「めぐまれた教育環境の構成を願うなかで、また、個々の子どもの学習が主体化される過程をたどるなかで、社会福祉の根本理念ともいえる人間尊重の考え方や行動に関する基礎をつかおうとする系統的・発展的な教育機能である。」

(村上尚三郎「義務教育課程における福祉教育」1971.3)

E. 「“福祉教育”とは、ヒューマニティに関する感性や知性や勇気についての教育である。そして、これらは教育自体の条件であり動機である〈共感志向性〉と深く関連しているのである。すなわち、とりたてて、“福祉教育”をもちだすまでもなく、教育の根本にはヒューマニズムがあり、本来の教育を発展させていく事が、まさに“福祉教育”にほかならない。」

(加藤博史「“福祉教育”的可能性」1977.8)

F. 「福祉教育は個々人の福祉に対する理解を深めるとともに、自主的に福祉活動への参加を促すものであるが、このことはよりもなおさず人間と社会のかぎりない発達に対する確信を前提に、個人の主体性と社会連帯性を回復ないし高める試みであるということができる。福祉教育をこのように

とらえなおしてみると福祉教育は現代社会に課せられた一つの課題であるばかりか、すぐれて本来の教育・福祉の両分野の目的と合致するものとかんがえることができよう。」

(神奈川県福祉教育調査研究協議会『神奈川県福祉教育調査研究協議会報告書～福祉教育の具体的推進方策をめぐって～』1978.11)

G. 「“福祉教育”とは、人間としての英知 (Wisdom) や情感 (Sentiment), 人としてのかかわり方、態度・構え・意識の変革、そして人柄や人格 (Personality) の形成などにかかる“人間の完成”への全体像を形成するための総体的働きかけである。」

福祉教育とは「人間らしい思いやりや人間しか持たない人間としての英知」を育て、「自己抑制のきいた理性や良識、情操や愛を育て、心の中に平和を育て、そして人と人、人と社会、人と自然との間にハーモニーと正しいかかわりを育てる総合的・全般的な教育のあり方を総称している。」

(野上芳彦「福祉教育の実践的課題～新しい教育の視点（3）～」1979.3)

「国際児童年と福祉教育を考える～新しい教育の視点（4）～」1980.3)

H. 「ここにいう社会福祉教育とは、次の目的を通じて豊かな福祉社会を築くための教育活動を指している。」

I 県民のすべてが、社会福祉の理念、社会連帯の精神、社会福祉の制度やその意義に関する理解を深めることができるようになること。

II 県民のすべてが、社会福祉サービスを必要とする人びとやその生活状況を具体的に理解し、心の交流を通じて援助することができるようになること。

III 社会福祉サービスを必要とする人びととその家族が、生活に直接役立つ知識や技術を得ることができるものになること。

IV 社会福祉事業従事者の専門的力量の向上が図られること。

V 社会福祉に関する総合情報を誰でも得ることができるようになること。」

(栃木県社会福祉協議会『栃木県社会福祉教育機関設置にかかる総合基本構想について（答申）』1978.1)

I. 「われわれがめざす高福祉社会建設の担い手は、草の根のひとりひとりである。このひとりひとりが、福祉の哲学をもち、旺盛な実践力を身につけなければならない。そのために、みんなが福祉の学習を主体的にやる教育の場が必要である。これが、『福祉教育』である。」

「福祉教育によって、全国民が福祉の哲学をもち、それぞれの場で日常的な実践をつみ重ねていけば、わが国の国民的基盤が向上し、やがて高福祉社会が実現する。」

(藤本 隆「福祉教育のあり方」1978.5)

J. 「（市民）への福祉教育とは、住民が自らの意識変革の実現をめざして、自らの生活の場である地域社会に生起する福祉問題を『自らの問題』として捉え、その解決に向けての協働活動に参加し、かつそれを通してさらにその地域の福祉増進のための活動を自発的・継続的に展開していくこと、およびそれに対して側面から援助することを目的とした専門領域からの教育活動である。」

(神奈川県社会福祉協議会総合研究委員会『「福祉教育」と社協活動』1979.3)

K. 「福祉教育は、近代的な自我のめざめを前提として、一人ひとりの主体性を確立し、社会連帯感を築きあげようとすることです。そのなかに、自立・自活し難い人びとを、他のすべての人びとがともに人間としていたわり、励まし、あゆみつづけることの大切さが含まれています。」

(金坂直仁『地域をたがやす～コミュニティづくりとワーカーの役割～』1979.6)

L. 「『福祉教育』は、福祉社会の一員としての意識と帰属感をもち、福祉社会の一員らしく行動しうる人間を育てる教育といった意味で今日重要な意義をもっている。福祉社会は、民主主義の原理がすべての人に実質的に実現するように、人びとが協力しあって作っていく社会である。したがって、民主的な市民による社会ともいいかえることができる。」

(中田幸子「ボランティア活動は福祉教育たりうるか～ボランティア活動の福祉教育としての意義～」1979.4)

II. 福祉教育に関する文献

福祉教育に関する文献から、理論と実践の両方について基本的なものを紹介してみよう。

太平洋戦争の惨禍からの復興の過程で福祉教育の萌芽、それもかなり近代的な認識にたつものが存在した地方もあり、副読本が作成・使用されていた例すらある。また、戦前に起源をもつ青少年赤十字（J.R.C.）の活動も福祉教育的内容をも含んで展開していることから、これに関連する文献の存在も予測できる。しかし、こうした実践の存在にもかかわらず、実践報告の類をのぞけば、福祉教育に関する系統的な文献は、

『福祉の思想・入門講座③福祉の教育』伊藤隆二・上田薰・和田重正編、柏樹社、1976年
をまたねばならなかったようである。本書では、福祉教育の目的、福祉を学ぶことの意味、家庭教育と福祉教育、保育所・幼稚園教育と福祉教育、学校教育と福祉教育、社会教育と福祉教育、などの章が設けられているが、心理学や障害児教育に關係した執筆者が多い。これらの人々は障害児の教育を追究して、障害児理解を啓発する必要から福祉教育の視点に到達しているように見受けられる。

本書に先立ち、編者のひとりによって、

『福祉教育の研究』伊藤隆二編著、柏樹社、1975年
が刊行されている。本書は養護学校教諭など障害児教育の実践家を中心とする著者たちが、国民の自主的な福祉活動の必要性を説いているものである。

先述の2書が福祉教育の目的や理念を論じているのに対して、

『中学生高校生のための福祉教育』新谷弘子著、全国社会福祉協議会 1979年
は、福祉事務所のケースワーカー出身の公立中学校講師による実践報告である。社会を認識する学習すなわち社会科の学習が、地域にある社会福祉施設ほかの見学やそこでの体験学習などを伴って展開され、生徒の社会観や人生観が変わってゆく様子が報告されている。本書は社会科学習の報告書と位置づけることもできようが、社会科という教科を活用した福祉教育の実践報告の早い時期のひとつである。

教育に福祉の視点が必要であることを説いたものに、

『教育福祉論序説』村上尚三郎著、頬草書房、1981年
がある。「福祉教育」にあらざる「教育福祉」の必要を整理したものでありながら、教育福祉における指導者の課題として、教師養成における福祉教育の必要を論じている点からは、以降の福祉教育の発展を予想し、これを支えるべき教師をどのように養成してゆくべきかを模索していた著者の先見性が看守できる。

福祉教育の論点を総合的に整理した画期的な文献としては、
『シリーズ福祉教育』全7巻 一番ヶ瀬康子・小川利夫・木谷宜弘・大橋謙策編、光生館、1987～1993

をあげなければならない。

各巻は、それぞれ205頁から403頁に及び、

第1巻『福祉教育の理論と展開』1987年

第2巻『学校における福祉教育実践－保育園・幼稚園・小学校』1988年

第3巻『学校における福祉教育実践－中学校・高校』1986年

第4巻『学校外の福祉教育実践』1988年

第5巻『社会教育の福祉教育実践』1987年

第6巻『社会福祉の専門教育』1990年

第7巻『福祉教育資料集』1993年

という構成になっている。

このシリーズによって、これまでの福祉教育の理念や実践が整理されたと言っても過言ではないだろう。実にこの頃までの論考の多くは、理念を説くにとどまるもののが多かったのである。

以上に紹介した書物と趣を異にしたものに、

『オモシロ福祉教育のススメ』木原孝久著、カルティヴェイト21、1991年

がある。本書は、福祉教育の題材や実践が、特殊な教育実践ではなく、日常の教育実践そのものの中に潜んで展開されていることを指摘している。児童生徒や教師の日常生活そのものの中に、それは文字通り「足下に」存在しているのであって、非日常的な体験によらなければ福祉教育が実践できないわけではないとし、実践の内容を豊かにする事例が多数紹介されている。実践のための発想と情報が網羅された一書である。

刊年が前後するが、

『社会福祉教育論序説』阪野 貢 著、相川書房、1984年

や、

『地域福祉の展開と福祉教育』大橋謙策、全国社会福祉協議会、1991年

も福祉教育研究の視点を整理するものとして重要である。

1998年になって

『福祉教育論』村上尚三郎・阪野 貢・原田正樹 編著、北大路書房

が刊行されている。本書は、理論・学校教育・社会教育を念頭に三部構成をとり、20章と特論、座談会、資料編がB5版251頁に収められている。その構成は以下の通りである。

第1部 福祉教育の基礎

第1章 福祉・教育改革と福祉教育のあゆみ

第2章 福祉教育とは

第3章 現代の福祉課題と福祉教育

第4章 現代の教育課題と福祉教育

第5章 福祉教育の実践プログラム

第2部 学校における福祉教育の展開

- 第6章 学校における福祉教育の目標と内容
 - 第7章 就学前の子どもと地域における福祉教育
 - 第8章 教科教育における福祉教育のカリキュラム構成と実践
 - 第9章 生きる力を育てる総合学習と福祉教育
 - 第10章 「思いやり」の育成と福祉教育
 - 第11章 学校外教育の推進と福祉教育の展開
 - 第12章 高校福祉科における福祉教育の現状と課題
 - 第13章 学校経営と福祉教育
- 第3部 学校外における福祉教育の展開
- 第14章 地域における福祉教育の内容と方法
 - 第15章 地域に生きる子どもの育成と福祉教育
 - 第16章 福祉のまちづくりの主体形成と福祉教育
 - 第17章 公民館活動の展開と福祉教育
 - 第18章 施設利用者の地域自立生活支援の展開と福祉教育
 - 第19章 地域における福祉教育ネットワークの必要性と展開
 - 第20章 地域ぐるみの福祉教育推進計画の構想と実践
 - 特論 「福祉教育」研究の動向と課題に関する考察
 - 座談会 福祉教育の歴史的概観と21世紀への展望
 - 資料編 福祉教育実践・研究のために

章立てから推察できるように、福祉教育の必要を説いてきた研究者や学校における実践を担ってきた教師だけでなく、社会福祉施設や、地域福祉を組織化してきた社会福祉協議会の専門員など26名の執筆による、文字通り総合的なハンドブックである。現時点における福祉教育の到達点を整理していく貴重である。

なお、教師教育のテキストに福祉教育が取り上げられるのは、高等学校の福祉科教員への道に言及した章のある

『教職への招待』宇田川 宏、伊藤 篤、高橋 智 編著、ミネルヴァ書房、1994年
であり、一般的な小中高等学校での教科や特別活動における福祉教育や、教育福祉的視点による福祉教育について章を設けたのは、

『教育の原理と実践』倉田侃司、山崎英則編著、ミネルヴァ書房、1995年
を嚆矢とする。

1998年度の大学入学生から教職課程履修者に対して、教員免許の基礎資格として課せられることになった「介護等体験」もまた、大学生に対する「福祉教育」の一部であり、さらに彼らの勤務することになる学校での福祉教育のための準備と位置づけることができるが、時間の経過が浅いこともあり、本稿では取り扱わないこととする。ただ、福祉教育を推進する視点から、現職教員の介護体験を含む福祉教育（学習）についての調査や論考がなされ始めていることを指摘しておく。

本稿では雑誌論文を除外して紹介しているが、1995年に結成された「日本福祉教育・ボランティア学習学会」の研究年報が、単行本の形態をとって刊行されている。参考までに既刊のものを紹介すると以下の通りである。

- 『福祉教育・ボランティア学習の歴史と理念』東洋堂企画出版社, 1996年
『福祉教育・ボランティア学習の理論と体系』東洋堂企画出版社, 1997年
『現代社会の危機と福祉教育』東洋堂企画出版社, 1998年

III. おわりに

以上, 福祉教育に関する文献のうち, 包括的基本的なものに限って紹介した。折しも, このたびの教育課程審議会答申にもとづく学習指導要領改訂にともない, あらたに「総合的な学習の時間」が創設された。これにより, 従来その位置づけが曖昧であった福祉教育が, 環境教育などとならんで積極的に推進される道筋がひらかれたと言えよう。

しかし, 福祉教育は, 道徳・各教科・特別活動とも密接な関わりをもち, 児童生徒の発達や主体性をふまえて展開されなければならない。もちろん, 学校教育にとどまらず, 家庭や地域社会での教育と密接につながっている。実践に追い風が吹いている今, 福祉教育の本質と理念を解明することの意義はますます大きいといわなければならないであろう。